

# 財務諸表等

平成26年度  
(第7期事業年度)

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

### 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,652,000,000
建物	2,279,058,000	
建物減価償却累計額	▲ 1,373,757,437	905,300,563
構築物	39,442,811	
構築物減価償却累計額	▲ 17,005,653	22,437,158
工具器具備品	3,784,759,782	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,750,854,530	1,033,905,252
車両運搬具	4,677,263	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 2,921,893	1,755,370
有形固定資産合計		5,615,398,343
2 無形固定資産		
電話加入権		78,000
無形固定資産合計		78,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,899,590,570
破産更生債権等	29,425,232	
貸倒引当金	▲ 29,425,232	-
投資その他の資産合計		1,899,590,570
固定資産合計		7,515,066,913
II 流動資産		
現金及び預金		3,273,587,854
医業未収金	1,807,179,744	
貸倒引当金	▲ 13,294,397	1,793,885,347
未収入金		264,052,078
医薬品		87,364,354
診療材料		56,657,184
貯蔵品		3,034,859
その他		55,485,415
流動資産合計		5,534,067,091
資産合計		13,049,134,004

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	27,272,488	27,272,488	
長期借入金		808,472,723	
移行前地方債償還債務		45,874,972	
引当金			
退職給付引当金	3,307,527,754	3,307,527,754	
長期リース債務		7,731,486	
固定負債合計			4,196,879,423
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		92,690,430	
一年以内返済予定長期借入金		322,138,221	
未払金		976,758,110	
短期リース債務		30,048,333	
未払費用		211,753	
未払消費税等		13,893,100	
預り金		107,768,762	
引当金			
賞与引当金	281,202,513	281,202,513	
流動負債合計			1,824,711,222
負債合計			6,021,590,645
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,464,277,907	
資本剰余金合計			4,464,277,907
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		167,163,085	
建設改良等積立金		1,027,339,471	
当期未処分利益		69,557,520	
(うち当期総利益)		(69,557,520)	
利益剰余金合計			1,264,060,076
純資産合計			7,027,543,359
負債純資産合計			13,049,134,004

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	8,483,538,401		
外来収益	2,984,817,370		
その他医業収益	438,393,806	11,906,749,577	
運営費負担金収益		231,509,000	
補助金等収益		54,598,000	
資産見返物品受贈額戻入		9,632,037	
雑益		6,581,018	
営業収益合計			12,209,069,632
営業費用			
医業費用			
給与費	6,916,390,891		
材料費	2,432,794,931		
減価償却費	546,189,168		
経費	1,891,242,869		
研究研修費	71,572,210	11,858,190,069	
一般管理費			
給与費	250,847,768		
減価償却費	2,865,525		
経費	97,710,424	351,423,717	
営業費用合計			12,209,613,786
営業利益			-544,154
営業外収益			
運営費負担金収益		1,712,000	
財務収益			
預金利息	7,570,196		
その他受取利息	22,824,248	30,394,444	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	23,588,571		
賃貸料収益	8,246,764		
その他雑収益	13,398,612	45,233,947	
営業外収益合計			77,340,391
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	2,749,071		
長期借入金利息	3,805,920	6,554,991	
営業外費用合計			6,554,991
経常利益			70,241,246
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入	4		
過年度損益修正益	7,722,292		
その他臨時利益	71,403,427	79,125,723	79,125,723
臨時損失			
固定資産除却損	4		
過年度損益修正損	8,852,018		
その他臨時損失	70,957,427	79,809,449	79,809,449
当期純利益			69,557,520
当期総利益			69,557,520

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
材料の購入による支出		▲ 2,416,214,151
人件費支出		▲ 7,039,985,171
医業収入		11,890,748,215
運営費負担金収入		430,767,000
補助金等収入		62,367,068
その他		▲ 2,138,682,317
	小計	789,000,644
利息の受取額		29,265,883
利息の支払額		▲ 6,709,641
業務活動によるキャッシュ・フロー		811,556,886
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		200,000,000
投資有価証券の取得による支出		▲ 1,400,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 437,909,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,637,909,449
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		290,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 289,628,453
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 176,377,819
リース債務の返済による支出		▲ 45,929,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 221,936,044
<b>IV 資金増加額</b>		▲ 1,048,288,607
<b>V 資金期首残高</b>		2,321,876,461
<b>VI 資金期末残高</b>		1,273,587,854

利益の処分に関する書類  
(平成27年6月24日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	69,557,520
当期総利益	69,557,520
II 利益処分類	
建設改良等積立金	69,557,520
	<u>69,557,520</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	11,858,190,069	
一般管理費	351,423,717	
営業外費用	6,554,991	
臨時損失	79,809,449	12,295,978,226
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	11,906,749,577	
駐車場使用料等	82,209,409	
臨時利益	79,125,723	12,068,084,709
業務費用合計		227,893,517
II 引当外退職給付増加見積額		4,278,616
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	15,420,810	15,420,810
IV 行政サービス実施コスト		247,592,943

## 注記事項

### I 重要な会計方針

1. 当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成26年7月改訂総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

#### 2. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

#### 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 90,457,625円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,273,587,854円
うち定期預金	2,000,000,000円
(差引) 資金期末残高	1,273,587,854円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,174,504,763円
未認識数理計算上の差異 (B)	53,444,795円
過去勤務費用 (C)	▲186,467,786円
退職給付引当金 (D)=(A)-(B)-(C)	3,307,527,754円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成26年4月1日(至)平成27年3月31日
勤務費用	260,553,919円
利息費用	65,303,142円
数理計算上の差異の費用処理額	16,572,832円
過去勤務費用	▲18,646,779円
退職給付費用	323,783,114円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前

起債許可に基づいて借入を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	1,899,590,570	1,954,230,000	54,639,430
(2) 現金及び預金	3,273,587,854	3,273,587,854	—
(3) 医業未収金	1,807,179,744	—	—
貸倒引当金(※2)	▲ 13,294,397	—	—
	1,793,885,347	1,793,885,347	—
(4) 未収入金	264,052,078	264,052,078	—
(5) 長期借入金	(1,130,610,944)	(1,135,482,936)	(4,871,992)
(6) 移行前地方債償還債務	(138,565,402)	(140,472,291)	(1,906,889)
(7) 未払金	(976,758,110)	(976,758,110)	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期借入金、(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

### (7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新医療情報システムの購入契約	874,492,048円	874,492,048円

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,373,757,437	200,907,292	-	-	905,300,563	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	17,005,653	2,429,379	-	-	22,437,158	
工具器具備品	3,520,585,157	278,554,529	14,379,904	3,784,759,782	2,750,854,530	344,998,833	-	-	1,033,905,252	(注1)
車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	2,921,893	719,189	-	-	1,755,370	
計	5,843,763,231	278,554,529	14,379,904	6,107,937,856	4,144,539,513	549,054,693	-	-	1,963,398,343	
非償却資産	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,373,757,437	200,907,292	-	-	905,300,563	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	17,005,653	2,429,379	-	-	22,437,158	
工具器具備品	3,520,585,157	278,554,529	14,379,904	3,784,759,782	2,750,854,530	344,998,833	-	-	1,033,905,252	
車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	2,921,893	719,189	-	-	1,755,370	
計	9,495,763,231	278,554,529	14,379,904	9,759,937,856	4,144,539,513	549,054,693	-	-	5,615,398,943	
電話加入権	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
計	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
投資その他の資産	499,297,182	1,400,293,388	-	1,899,590,570	-	-	-	-	1,899,590,570	(注2)
計	499,297,182	1,400,293,388	-	1,899,590,570	-	-	-	-	1,899,590,570	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

トレンセン機能付デジタル乳房撮影装置(30,000,000円)

脳室ビデスコプ一式(16,320,000円)

微生物分類同定分析装置(16,000,000円)

眼科用手術顕微鏡システム一式(15,210,000円)

心臓用超音波診断装置(13,698,148円)

上部消化管ビデスコプ及びビデピン対応光源装置一式(11,670,000円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

F248回地方公共団体金融機構債券(額面900,000,000円)

F256回地方公共団体金融機構債券(額面300,000,000円)

神奈川県第27回20年公募公債(額面100,000,000円)

千葉県第17回20年公募公債(額面100,000,000円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	148,898,264	1,464,056,672	-	1,524,676,667	913,915	87,364,354	(注1)
診療材料	51,891,849	409,328,029	-	404,252,268	310,426	56,657,184	(注1)
貯蔵品	3,313,948	73,480,999	-	73,487,456	272,632	3,034,859	(注1)
計	204,104,061	1,946,865,700	-	2,002,416,391	1,496,973	147,056,397	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細  
①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府平成18年度第293回公募公債	297,297,000	300,000,000	299,617,137	—	
	18-2神戸市公債	199,780,000	200,000,000	199,973,433	—	
	F248回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	神奈川県第27回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県第17回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	F256回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	1,897,077,000	1,900,000,000	1,899,590,570	—	
	貸借対照表計上額合計	1,897,077,000	1,900,000,000	1,899,590,570	—	



(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率	償還期限	摘要
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	22,645,203	—	4,439,140	18,206,063	1.000%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	31,744,866	—	6,197,969	25,546,897	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	54,330,630	—	8,853,046	45,477,584	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	53,195,589	—	8,668,093	44,527,496	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0008-0	11,820,523	—	11,820,523	—	0.400%	平成27年3月20日	
財政融資資金第21006号	15,165,480	—	15,165,480	—	0.400%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-695	40,275,000	—	26,850,000	13,425,000	0.534%	平成27年5月25日	
地方公共団体金融機構H22-070-0139-0	85,424,466	—	42,605,586	42,818,880	0.500%	平成28年3月20日	
沖縄銀行1177665	85,000,000	—	42,500,000	42,500,000	0.600%	平成28年3月25日	
琉球銀行100-707	75,300,000	—	25,100,000	50,200,000	0.338%	平成29年3月27日	
地方公共団体金融機構H23-070-0267-0	75,337,640	—	25,037,303	50,300,337	0.300%	平成29年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-076-0194-0	290,000,000	—	72,391,313	217,608,687	0.100%	平成30年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-076-0205-0	290,000,000	—	—	290,000,000	0.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00353-0	—	290,000,000	—	290,000,000	0.100%	平成32年3月20日	
計	1,130,239,397	290,000,000	289,628,453	1,130,610,944			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率	償還期限	摘要
琉球銀行100-700	63,440,000	—	31,720,000	31,720,000	0.600%	平成28年3月25日	
資金運用部資金第16003号	21,260,425	—	21,260,425	—	1.300%	平成27年3月1日	
公営企業金融公庫H16-070-0436-0	16,868,794	—	16,868,794	—	1.300%	平成27年3月20日	
資金運用部資金第17002号	35,670,483	—	17,710,832	17,959,651	1.400%	平成28年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	22,277,766	—	11,061,183	11,216,583	1.400%	平成28年3月20日	
資金運用部資金第18002号	33,927,416	—	11,140,561	22,786,855	1.500%	平成29年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	21,463,374	—	7,033,693	14,429,681	1.700%	平成29年3月20日	
琉球銀行100-681	46,400,000	—	46,400,000	—	1.172%	平成27年3月25日	
資金運用部資金第19001号	48,541,970	—	11,936,542	36,605,428	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	5,092,993	—	1,245,789	3,847,204	1.450%	平成30年3月20日	
計	314,943,221	—	176,377,819	138,565,402			

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,400,254,047	323,783,114	416,509,407	-	3,307,527,754	
賞与引当金	277,005,714	281,202,513	277,005,714	-	281,202,513	
貸倒引当金	55,796,207	-42,719,629	14,463,898	41,332,309	42,719,629	
計	3,733,055,968	647,705,256	707,979,019	41,332,309	3,631,449,896	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
	計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
	運営費負担金	1,921,220,000	111,378,000	-	2,032,598,000	(注2) (注4)
	補助金等	142,524,557	-	12,932	142,511,625	(注3)
	目的積立金	1,467,783,627	365,441,719	-	1,833,225,346	(注5)
	計	3,987,471,120	476,819,719	12,932	4,464,277,907	

- (注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。  
(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第85条に基づく設立団体(那覇市)負担額です。  
(注3) 当期減少額は、平成25年度那覇市災害対策機器整備事業補助金(健康推進課)に係る消費税等仕入れ控除税額の確定に伴う補助金返還額です。  
(注4) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(4)によるものです。  
(注5) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(5)によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	区分	580,852,704	446,486,767	-	1,027,339,471	(注1)
前中期目標期間繰越積立金		532,604,804	-	365,441,719	167,163,085	(注2)
計		1,113,457,508	446,486,767	365,441,719	1,194,502,556	

(注1) 当期増加額は、平成25年度の当期総利益を平成26年6月25日の理事会で利益処分したことによるものです。  
 (注2) 当期減少額は、第2期中期計画第9積立金の処分に關する計画で定めた病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てた金額です。  
 (内容は、固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金 (移行前地方債償還債務を含む。) を返済した金額です。)

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	区分	5,813,447	資産の購入
その他		359,628,272	長期借入金等の返済
計		365,441,719	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産戻還運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	—	344,599,000	233,221,000	—	111,378,000	—		
合計	—	344,599,000	233,221,000	—	111,378,000	—		

②運営費負担金収益

業務等区分	26年度負担分	合計
期間進行基準	231,509,000	231,509,000
費用進行基準	1,712,000	1,712,000
合計	233,221,000	233,221,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等		
平成26年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	30,062,000	—	—	—	—	30,062,000	
平成26年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	12,788,000	—	—	—	—	12,788,000	
平成26年度地域がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成26年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県)	1,569,000	—	—	—	—	1,569,000	
平成26年度新型インフルエンザ等患者入院医療機関整備事業費補助金(沖縄県)	179,000	—	—	—	—	179,000	
合計	54,598,000	—	—	—	—	54,598,000	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	19,735,121 (2,214,000)	1 (6)	— (—)	— (—)
職員	4,820,561,004 (1,211,861,049)	706 (366)	416,509,407 (—)	44 (—)
合計	4,840,296,125 (1,214,075,049)	707 (372)	416,509,407 (—)	44 (—)

- (注1) 支給額及び支給人数  
非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要  
役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。  
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」  
立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費  
上記明細には法定福利費は含めておりません。



(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料及び手当	3,774,365,165
賞与	884,463,453
賞金及び報酬	1,177,641,409
退職給付費用	323,783,114
法定福利費	756,137,750
	6,916,390,891
材料費	
薬品費	1,522,745,864
診療材料費	906,183,252
給食材料費	2,368,842
たな卸資産減耗費	1,496,973
	2,432,794,931
減価償却費	
建物減価償却費	198,289,546
構築物減価償却費	2,429,379
工具器具備品減価償却費	344,751,054
車両減価償却費	719,189
	546,189,168
経費	
厚生福利費	14,628,054
報償費	1,406,118
旅費交通費	1,709,003
消耗品費	69,924,736
消耗備品費	32,433,766
光熱水費	227,445,717
会議費	1,905,818
印刷製本費	5,177,545
修繕費	199,121,822
保険料	10,950,000
広告料	1,203,614
賃借料	115,823,067
通信運搬費	5,576,468
委託料	867,315,247
諸会費	792,178
手数料	32,504
租税公課	334,385,382
医業貸倒損失	24,510
医業貸倒引当金繰入額	1,387,320
	1,891,242,869
研究研修費	
謝金	12,039,745
図書費	13,651,797
旅費	33,260,907
研究雑費	12,619,761
	71,572,210
医業費用合計	11,858,190,069

科目	金額
一般管理費	
給与	
給料及び手当	124,888,618
賞与	39,187,773
賃金及び報酬	32,849,875
役員報酬及び役員賞与	20,775,410
法定福利費	33,146,092
	250,847,768
減価償却費	
建物減価償却費	2,617,746
器具備品減価償却費	247,779
	2,865,525
経費	
厚生福利費	256,257
報償費	383,882
旅費交通費	7,430,422
消耗品費	3,702,135
消耗備品費	51,988
光熱水費	3,171,999
会議費	4,222
印刷製本費	560,534
修繕費	1,058,299
保険料	19,318,575
広告料	3,225,780
貸借料	8,435,686
通信運搬費	7,647,307
委託料	35,179,578
諸会費	1,754,857
交際費	958,808
手数料	4,509,095
租税公課	61,000
	97,710,424
一般管理費合計	351,423,717

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	1,273,587,854	
定期預金	2,000,000,000	
合計	3,273,587,854	

(医業未収金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,297,303,002	
外来未収金	441,060,190	
その他	68,816,552	
合計	1,807,179,744	

(未払金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	531,627,942	
材料費	225,191,969	
固定資産購入費	54,734,400	
経費その他	165,203,799	
合計	976,758,110	

# 決算報告書

# 平成 26 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,424,023,000	12,232,478,466	△191,544,534	
医業収益	12,119,152,000	11,939,790,448	△179,361,552	主に入院単価及び入院患者数が、予算見積を下回ったことによる。
運営費負担金	240,633,000	231,509,000	△9,124,000	運営費負担金の査定による。
補助金等収益等	64,238,000	61,179,018	△3,058,982	国庫補助金の減少による。
営業外収益	89,495,000	80,635,892	△8,859,108	
運営費負担金	3,276,000	1,712,000	△1,564,000	運営費負担金の査定による。
営業外雑収益等	86,219,000	78,923,892	△7,295,108	保有地方債を売却しなかったことによる。
臨時利益	40,002,000	79,133,764	39,131,764	主に医療事故訴訟費用に係る保険金収入が見込みを上回ったことによる。
資本収入	785,305,000	401,378,000	△383,927,000	
運営費負担金	95,301,000	111,378,000	16,077,000	運営費負担金の査定による。
長期借入金	690,000,000	290,000,000	△400,000,000	新医療情報システムの導入を延期したことによる。
その他資本収入	4,000	0	△4,000	
その他の収入	500,000,000	0	△500,000,000	保有地方債を売却しなかったことによる。
計	13,838,825,000	12,793,626,122	△1,045,198,878	
支出				
営業費用	11,648,048,000	11,650,687,021	2,639,021	
医業費用	11,278,169,000	11,271,049,450	△7,119,550	
給与費	6,853,000,000	6,983,357,773	130,357,773	主に退職給付費用、常勤医師手当の執行額が予算額を上回ったことによる。
材料費	2,460,504,000	2,471,649,791	11,145,791	
経費	1,878,991,000	1,739,900,629	△139,090,371	委託料、光熱水費、修繕費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
研究研修費	85,674,000	76,141,257	△9,532,743	主に図書費、謝金の執行額が予算額を下回ったことによる。
一般管理費	369,879,000	379,637,571	9,758,571	主に常勤事務員給の執行額が予算額を下回ったことによる。
営業外費用	6,719,000	6,709,641	△9,359	
臨時損失	50,001,000	75,617,320	25,616,320	主に医療事故訴訟費用が見込みを上回ったことによる。
資本支出	1,636,007,000	766,819,719	△869,187,281	
建設改良費	1,170,000,000	300,813,447	△869,186,553	新医療情報システムの導入を延期したことによる。
償還金	466,007,000	466,006,272	△728	
その他の支出	1,500,000,000	1,400,000,000	△100,000,000	地方債の購入が予定を下回ったことによる。
計	14,840,775,000	13,899,833,701	△940,941,299	
単年度資金収支（収入-支出）	△1,001,950,000	△1,106,207,579	△104,257,579	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

### 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況	1
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 役員の状況	1
(4) 設置・運営する病院	1
(5) 職員数	1
2. 那覇市立病院の基本的な目標等	1

### 「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	2
2. 大項目ごとの特記事項	3
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

### 「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	4
1. 診療機能の充実	4
(1) 救急医療体制の充実・強化	4
(2) 高度医療の充実	5
(3) がん医療体制の強化	6
(4) 地域連携の推進・強化	8
(5) 市の医療政策との連携等	8
(6) 専門性及び医療技術の向上	9
(7) 医療の標準化と最適な医療の提供	10
(8) 安心・安全で質の高い医療の提供	10
2. 患者サービスの向上	12
(1) 診療待ち時間の改善等	12
(2) 患者・来院者のアメニティの向上	12
(3) 受診者の利便性向上	12
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上	13
(5) 職員の接遇向上	13



第2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	13
	(1) 事務スタッフの専門性の向上	13
	(2) 予算執行の弾力化と費用節減	14
	(3) 収益の確保	14
第3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	16
第4	短期借入金の限度額	19
第5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	19
第6	剰余金の使途	19
第7	その他業務運営に関する重要事項	19
第8	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事	19

# 地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

## 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

### 1. 現況

#### (1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

#### (2) 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

#### (3) 役員 の 状 況 (平成26年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	備 考
理事長	照喜名 重一	院長
理事	島袋 洋	副院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	屋良 朝雄	副院長
理事	宮城 とも	副院長
監事	石川 正一	税理士
監事	当山 尚幸	弁護士

#### (4) 設置・運営する病院

別表のとおり

#### (5) 職員数 (平成26年4月1日現在)

1,058人 (理事長1人 正職員753人 フルタイム職員226人 パートタイム職員79人)

### 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設 立	昭和55年5月1日
病 床 数	470床
診 療 科 目	内科、血液内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、消化器外科、乳腺外科、内視鏡外科、小児科、リウマチ科、皮膚科、泌尿器科、精神科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、放射線治療科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188 m <sup>2</sup>
建物規模	本館：建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上6階 地下2階建 北館：建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上4階建 院内保育所：建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1階平屋建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

- ・第2期中期計画の3年目となる平成26年度についても、中期目標の達成にむけて医療機能強化や経営改善に取り組み、患者サービスの充実と質の高い医療の提供に努めた。
- ・65日24時間救急体制の維持を図り、安全で安心な医療を市民に提供することができた。

- ・域医療支援病院として、地域医療支援病院運営委員会、地域連携交流会、登録医総会などを開催し、地域の医療機関との連携強化に努めた。
- ・地域がん診療連携拠点病院としての機能充実のため、がん地域診療パスの利用促進、医療従事者に対する研修の開催、地域がん登録の推進、緩和ケアの充実などのがん医療体制を強化した。また専門性及び医療技術の向上のため研修や資格取得の支援を行った。
- ・市民の健康増進のため、市や保健所など関係機関と連携・協力し、特定健診などの健康診断を実施した。また当市または他自治体で、災害発生など緊急時における医療救護活動の支援などの医療協力のために必要な設備や体制を充実させた。
- ・市民に提供する医療サービスについて、医療安全の確保のため院内感染対策や医療事故防止対策を徹底し、患者中心の医療の実践のためインフォームド・コンセントやセカンド・オピニオン体制を継続した。またコンプライアンス順守のため研修会を実施した。
- ・医療以外のサービスについても、待ち時間の改善や患者・来院者のアメニティの向上へ取り組んだ。
- ・予算執行の弾力化・費用節減・収益の確保についても向上に努めた。

各部署で計画的かつ精力的に業務に取り組んだ結果、平成26年度計画について概ね順調に達成することが出来た。今後の課題として医師をはじめとするスタッフの確保、人員配置など諸問題の解決などが挙げられる。

また、病院建物の老朽化に伴う耐震性への懸念、療養環境の快適性向上や最新医療へ順応するには狭隘な施設の改善を図るため、健康部を初めとした市当局と連携を取り、病院建て替えについて今後も検討を行う。現在、那覇市に建て替え基本構想案を提出し意見交換している状況である。HCUおよびSCUの設置についても建替え時の新病院で設置することを検討している。

## 2. 大項目ごとの特記事項

### (1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

- ・365日24時間救急体制の維持を図り、救急医療体制を維持した。
- ・現在耳鼻咽喉科においてナビゲーションシステムを導入した。
- ・内視鏡手術については神経内視鏡手術がスタートしている。安全への配慮また専門医の育成などに留意し件数増加に向けて取り組んだ。
- ・電子カルテの更新については、平成27年度開発される新システム導入を開始した。
- ・がん診療体制の拡充、強化については、がん地域連携パスの利用件数は昨年度より増加し、外来化学療法においてはH26年11月よりベッド増床した。
- ・地域の医療機関との連携強化については、紹介率、逆紹介率、開放病床利用率いずれも目標および前年度の数値を上回った。
- ・市民の健康増進を図るため、人間ドック、特定検診などの健康診断事業を

行った。また人間ドックのピロリ菌抗体検査や特定健診の日曜日検診などを実施した。

- ・市民への情報発信について、広報誌やホームページで当院の最新医療情報や講演会、研修会など情報提供を行った。また地域住民を対象に各公民館で出前講座を開催した。
- ・院内感染対策の徹底について、院内感染防止対策委員会や感染管理チーム・リンクナース会議を毎月開催し、現場の感染対策の改善に繋がった。
- ・医療安全対策については、全職員からリスクマネジメントシステムによるインシデント・アクシデントの収集に努め、インシデントの減少を図り、感染管理対策室と合同で院内ラウンドを行った。
- ・医療機器の充実等による検査時間の短縮については、質量分析固定装置（細菌）、最新の超音波診断装置の増設により迅速化に繋がった。

## (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- ・採用医薬品の見直しにより 25 品目を削除する一方、後発医薬品への切り替えを促進し、使用率（数量）は 77.4% で目標を達成した。診療材料については、使用頻度の高い 30 品目に関して交渉の結果、年間 150 万円の値引きが出来た。
- ・診療報酬の請求漏れや減点防止について、関係職員（診療部・看護部・薬剤部等）への DPC 情報関連チェックの教育、保険診療委員会やコーディング委員会の開催、診療データ確認による正確な DPC コーディングを実施し、診療報酬の請求漏れや査定額の減少に繋がった。
- ・未収金防止についてはクレジットカード払いを導入し、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、未収の発生防止に努めた。早期回収については、未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い、回収に努めた。

## 「項目別の状況」

### 第 1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1. 診療機能の充実

##### (1) 救急医療体制の充実・強化

###### ① 救急医療体制の充実・強化

平成 26 年度救急外来実績 49,551 人

365 日 24 時間体制で救急患者の受け入れを行った。

- ・開業医と琉球大学小児科の応援により、24 時間体制の救急患者の受け入れを行った。小児科医が常駐することにより、安心・安全な医療を市民に提供することが出来た。
- ・HCU 及び SCU の設置には病棟再編と大幅な病棟施設の改修工事が必要である。現在病院建替えが検討されていることから改修と建替えのタイミング

を考えると投資回収期間が短く回収が困難となる事が予想されるため、建替え時の新病院で設置することを検討している。

(急病センター患者数)

区 分	26 年度
急病センター受診患者数	49,551 人
入院患者数	4,723 人
救急搬送数	3,879 人
救急搬送の受入率	90.1%

急病センター患者状況 患者数：49,551 人

入院患者数：4,723 人

救急車搬送者数：3,879 人

救急搬送要請人数：4,292 人 (断り人数：413 人 受入人数：3,879 人)

救急搬送の受入率：90.1%

(断り理由)

重症対応中：26.15% 処置・手術中：10.16% ER ベッド満床：19.6 %  
病院満床：3.8 % 3次適応：8.9 % その他：31.2 % (選定不適応)

## ②消防や関係機関との連携強化等

- ・南部地区メディカルコントロール (MC) 協議会を通して消防との連絡調整を定期的に行った。その他急を要する連絡調整事案については各地域消防と個別に行った。
- ・救急救命士就業前実習、再教育実習を救急外来で、気管挿管実習を手術部で定期的に行った。
- ・当院所属の救急医が県消防学校の講義並びに試験監督を担当した。
- ・広報誌「きざはし」を年4回発行 (4月・7月・11月・1月) し、登録医498施設・近隣医療機関・各市町村健康推進課・那覇市自治会を含め1,157件×4回 発送し、適正な情報を提供。

## (2) 高度医療の充実

### ①高度医療の充実

- ・より安全で確実な手術施行の為、平成 26 年度は耳鼻咽喉科でナビゲーションシステムを導入し、23 件施工した。
- ・平成 26 年度 レーザー破砕装置を用いた施術実施件数 77 件
- ・腹腔鏡下手術及び内視鏡下手術は、急速にその適応が拡大してきており、平成 26 年度は 698 件施行した。今後も安全に配慮しながら (専門医を育成しながら)、件数の増加を目指す。脳神経外科では、神経内視鏡手術がスタートした。

### ②医療機器の計画的な更新・整備

- ・富士通社製最新システムの導入を 5 月に決定し、8 月から開発を開始した。(2015 年 5 月 7 日から全面稼働) クラウドタイプの電子カルテで利用

者認証に IC カードを採用し、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.2」で推奨している 2 要素認証を採用してセキュリティを高める対策を行った。

### (3) がん医療体制の強化

#### ① 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- 平成 26 年度、5 大がん地域連携パスの適応件数 60 件。

年度	胃がん	大腸がん	乳がん	肺がん	肝がん	合計
H24	10	16	40	0	1	67
H25	1	12	37	0	0	50
H26	4	5	50	0	1	60

- がん地域連携パスは平成 22 年度より開始、平成 22 年度から平成 26 年度までの累計 244 件。
- がん地域連携パス事業協力医療機関が沖縄県全体で 75 件、那覇市立病院の連携医療機関が 41 件。
- 外来化学療法については 2,066 件を施行。平成 26 年 11 月からベッドを 8 床→12 床へ増床し、外来化学療法を拡充した。
- 放射線治療部門の平成 26 年度の新規患者数は 245 名。南部地区および宮古・八重山地区からの患者紹介も多数あり、院内では呼吸器内科および緩和ケアチームとのカンファレンスを定期的に行った。
- 主な研修
  - 検査技師向け研修会
    - H26.9.6 開催「細胞検査士養成講習会」(62 名)
  - 医師・看護師・薬剤師向け研修会
    - H26.9.7、H26.9.14 開催「第 3 回緩和ケア研修会 2014」(7 日：45 名、14 日：41 名)
  - 医師・看護師・薬剤師等向け研修会
    - H26.9.17 開催「分子標的薬 抗 EGFR 抗体による皮膚症状への対応」(35 名)
  - MSW 向け研修会
    - H26.9.28 開催「がん医療におけるピアサポート」(30 名)
  - 放射線技師向け研修会
    - H26.10.4 開催「患者接遇から考える医療安全と放射線の取り扱い」(34 名)
  - 医療従事者向け研修会
    - H27.2.17 開催「前立腺がんの放射線治療について」(26 名)
  - 医療従事者向け研修会
    - H27.3.3 開催「がん・消耗性疾患とカヘキシア～栄養ケアの関わり方～」(47 名)
  - 薬剤師向け研修会
    - H27.3.7 開催「がん化学療法における地域医療連携に必要なことは～薬剤師の向かう方向性～」(15 名)

- ・がん登録の登録漏れを防ぐために医療情報部門と連携し入院及び外来症例の登録を行った。また専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い精度向上に努めた。今年度の新規がん登録件数は907件で地域がん登録へ報告を行った。
- ・化学療法認定看護師 認定教育課程受講終了 1名  
がん看護専門看護師 専門教育課程受講中 2名

## ②がんに関する情報の市民への普及・啓発

- ・地域住民に対し、がんフォーラム等の講演会を開催し、がんに関する最新情報を提供し、その普及・啓発に努めた。
- ・講演会
  - がんフォーラム
    - H27. 2. 22 開催「がんと就労～がんになっても仕事は辞めない、辞めさせない～」(48名)
  - 乳がん塾
    - H26. 5. 17 開催 「乳がんの放射線治療養」(22名)
    - H26. 8. 16 開催 「まじゅん かたやびら 乳がんとリンパ浮腫」(39名)
    - H26. 11. 15 開催 「新しい乳がん治療：分子標的薬について」(39名)
    - H27. 2. 21 開催 「漢方でこころを軽くする」(22名)
  - リンパ浮腫講演会
    - H26. 11. 29 開催 午前：「リンパ浮腫とケアの実践<基礎編>」(37名)、午後：「リンパ浮腫の診断と治療」(42名)
    - H26. 11. 30 開催 午前：「リンパ浮腫とケアの実践<応用編>」(33名)、午後：「リンパ浮腫と皮膚トラブル 他4題」(68名)
  - 患者サロン
    - H26. 4. 16 開催 「ゆんたく会 (相談支援センターにご相談ください～がんサポートハンドブックの紹介～)」(5名)
    - H26. 5. 21 開催 「がん治療とリンパ浮腫～自分でできるマッサージについて～」(21名)
    - H26. 6. 18 開催 「ゆんたく会 (家族ががんになったとき)」(8名)
    - H26. 7. 16 開催 「そのままの気持ち、ゆっくり話してみませんかーがん体験者ががんについての不安や悩みをお聞きしますー」(14名)
    - H26. 8. 20 開催 「がんと心ーがんと向き合う“こころのケア”ー」(11名)
    - H26. 9. 17 開催 「ゆんたく会 (身近な人ががんになったとき)」(4名)
    - H26. 10. 15 開催 「がんの療養とリハビリテーション～生活の質を高めて、あなたらしく生きる～」(7名)
    - H26. 11. 19 開催 「ゆんたく会 (がんの療養と緩和ケア～つらさを和らげてあなたらしく過ごす～)」(10名)
    - H26. 12. 17 開催 「がん患者さんの栄養と食事ー患者さんとご家族のための食事の工夫ー」(16名)
    - H27. 1. 21 開催 「がん治療におけるくすりのお話」(9名)
    - H27. 2. 18 開催 「ゆんたく会 (もしも、がんと言われたら～まず、心が



けておきたいこと～)」(12名)

H27.3.18 開催 「がん患者さんのためのリハビリテーション～食べることは生きること～」(6名)

#### (4) 地域連携の推進・強化

##### ① 地域医療支援病院運営委員会を定例会とし年2回開催 (委員 18名)

第1回：平成26年7月開催 参加者：11名

第2回：平成27年1月開催 参加者：10名

##### ② 平成26年度・第6回 地域医療連携交流会 平成26年9月18日開催

参加者：344名 (院外197名・院内147名)

##### ③ 平成26年度・第4回 那覇市立病院登録医総会 平成26年9月18日開催

参加者：32名 (院外20名・院内12名)

##### ④ 平成26年度、開放病床利用率

在院患者数1,871人 病床利用率102.5%

区 分	H25年度実績	H26年度目標	H26年度実績
紹介率	65.8%	65%以上	71.9%
逆紹介率	50.2%	40%以上	59.6%
開放病床利用率	96.6%	50%以上	102.5%

##### ⑤ 地域連携パスの利用を促進し、地域医療機関との連携の充実に努める

区 分	H25年度実績	H26年度実績
脳卒中パス	96	107
大腿骨頸部骨折パス	125	62
がん連携パス	50	60
PCIパス	23	7
急性心筋梗塞パス	17	48

#### (5) 市の医療施策との連携等

##### ① 保健・福祉行政との連携

平成26年度健診センターの人間ドック、特定健診等の実績(主コースで集計)は以下の通り。

コース	H25年度実績	H26年度実績	増減
人間ドック	4,223人	4,194人	-29人
特定健診	2,774人	2,788人	14人
がん検診	940人	987人	47人
一般健診他	2,619人	2,669人	50人
合計	10,556人	10,638人	82人

・那覇市をはじめ全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携・協力し、受診者数はほぼ前年度並の結果となった。

- ・市民の要望に応え、新規オプションとしてピロリ菌抗体検査を導入した。
- ・那覇市特定健診の受診率向上のため、日曜日健診（2回）を実施した。（受診者数 48 人）
- ・保健所との連携：結核患者発生時に、患者との濃厚接触者をリストアップし保健所へ情報提供している。昨年度、当院内で発生した排菌のある結核患者は 4 名であり、その患者との濃厚接触者として報告した人数は 70 名であった。うち 1 名が保健所での T スポット検査対象者となった。
- ・保健所への感染症発生報告は、感染症法に基づいて全数報告の感染症、定点報告の感染症およびインフルエンザの発生数を週報と月報で定期的に報告している。

## ②災害時における医療協力

- ・エボラ出血熱の国内疑似症例発生にともない、当院でもエボラ出血熱対応マニュアルの作成を行った。また、急病センタースタッフによるエボラ患者来院時のシミュレーションも実施した。
- ・平成 26 年 9 月沖縄県総合防災訓練（宮古島市）等に参加。
- ・那覇市総合防災訓練に病院職員を派遣した。

日時：平成 26 年 9 月 26 日

参加者：医師 9 名・看護師 10 名・事務職 6 名

## ③市民への情報の提供・発信

- ・ホームページでは、地域の方々が参加できる講演会や研修会等の案内、病院からのお知らせなど、情報提供を行った。
- ・広報誌「きざはし」において毎号医療特集を組み、当院が提供している最新医療や疾患メカニズムなどを掲載した。
- ・平成 26 年度・地域住民の方を対象に出前講座「おでかけゆんたく会」を 2 回開催した。

講師：看護師 1 名・薬剤師 1 名

場所：地域公民館 参加人数：60 名。

## (6) 専門性及び医療技術の向上

- ・平成 26 年度採用初期研修医 12 名のうち琉球大学出身者 8 名を採用。
- ・研修プログラムの充実のため他病院講師による講演会を開催。
- ・初期研修医 2 名、後期研修医 2 名が琉球大学医学部附属病院にて 3 ヶ月間の研修を行った。同じく 1 名は自治医科大学への 2 ヶ月派遣研修を実施した。
- ・琉球大学医学部の臨床実習生 43 名を受け入れた。
- ・医療スタッフの職務能力の高度化および専門性向上の為に学会に参加し論文発表を積極的に行う。平成 26 年度は 345 件の学会参加、論文発表等があった。
- ・小児救急認定看護師資格を 1 名が取得した。
- ・感染管理認定看護師資格を 1 名が取得した。
- ・平成 26 年度部門研修は 952 名の研修実績があった。

- ・栄養サポートチーム専門療法士1名修得。
- ・病院薬剤師会生涯研修認定26名修得。
- ・日本静脈経腸栄養学会臨床実地修練終了者1名（計6名）。
- ・小児薬物療法認定薬剤師1名修得
- ・九州大学病院薬剤部にて3ヶ月間の研修を終了（がん薬物療法認定薬剤師修得目的）
- ・放射線技師 第1種放射線取扱主任者国家資格など12資格 24名
- ・血液浄化専門臨床工学技士講習会、呼吸治療専門臨床工学技士講習会、不整脈治療専門臨床工学技士講習会へ3名派遣し専門の資格取得を支援した。
- ・日本透析医学会、日本急性血液浄化研究会、日本集中治療医学会へ3名参加して救急の場面でのME技術向上に支援を行った。
- ・がん病態栄養専門管理栄養士認定試験 合格
- ・3学会合同認定呼吸療法士4名合格
- ・心臓リハビリテーション指導士2名合格
- ・全国学会参加（19名）や県内外の研修会に積極的に参加し4名が各種認定免許を取得した。（感染制御認定微生物技師、認定血液検査技師、認定病理検査技師、日本糖尿病療法主導士）
- ・沖縄クリニカルシミュレーションセンターや院内シミュレーションセンターに於いて、特に研修医を中心に積極的に研修を行った。
- ・新人看護師応援プログラムへ参加。（1名）
- ・ICU新人看護師応援プログラムのアシスタントとして認定看護師7名、スタッフ1名が参加。
- ・沖縄県病院薬剤師会フィジカルアセスメント講習2名修得（計4名）

#### (7) 医療の標準化と最適な医療の提供

##### クリニカルパス運用実績

区 分	平成25年度実績	平成26年度実績
パス適用患者数	3,589人	3,589人
パス種類数	143	112

##### クリニカルパス適応実績

区 分	目標値	平成26年度実績
パス適応率	35%以上	33.9%
パス適応件数	3,600件	3,589件

#### (8) 安心・安全で質の高い医療の提供

##### ① 医療安全対策の徹底

- ・感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織としてICT（感染管理チーム）・リンクナース会議も同様に毎月開催し、現場の感染対策の問題点を抽出し改善できた。

- ・連携Ⅱの施設（大道中央病院、与那原中央病院）との合同カンファレンスも4回/年実施し、感染対策に関する情報交換や相互の対策の改善にもつながった。
- ・連携Ⅰの施設との相互チェック（当院→南部徳洲会、協同病院→当院）も実施し、感染対策の確認と課題の改善ができた。
- ・自施設ICT（医師、看護師、薬剤師、検査技師、事務職の多職種で構成）の病棟ラウンドも51回/年ほぼ毎週実施し、現場の感染対策の改善が図られた。
- ・全職員からリスクマネジメントシステム（Safe Master）を活用し、インシデント・アクシデントの収集に努めた。また、最も件数の多い薬剤関連のインシデント発生を防ぐため重点的にインシデントの内容などを精査し、各部署へ注意喚起を行うなど対策を行った結果、薬剤関連のインシデントが減少した。
- ・インシデント報告件数  
平成25年度 1,158件      平成26年度 1,049件
- ・医療安全対策委員会を月1回（計12回）開催した。
- ・医療安全対策サポートチームにおいて、RCA（根本原因分析）を行った。（年10回）
- ・感染管理対策室合同でラウンドを行った。

## ②患者中心の医療の実践

- ・医療行為は、患者の納得と医師をはじめとした医療スタッフへの信頼の基に行っており、12月に実施した外来患者満足度調査でも「話や訴えを聞く姿勢」の項目で満足と回答した率が平成25年度71.1%→平成26年度72.0%となっており、「病状や治療方法の説明」の項目でも満足と回答した率が平成25年度67.9%→平成26年度69.4%となった。
- ・那覇市立病院ホームページにて、セカンドオピニオン担当医を紹介。窓口や電話にてセカンドオピニオン希望者の相談を実施。  
セカンドオピニオン実施件数  
平成25年度 22件      平成26年度 25件

## ③科学的な根拠に基づく医療（EBM）の推進

- ・診療ガイドラインを活用し、科学的な根拠に基づく質の高い医療を提供した。

## ④法令・行動規範の順守（コンプライアンス）

- ・「個人情報保護に関する研修会」を実施した。  
開催日：平成26年12月2日      参加者：107名
- ・不参加者へのフォローアップをイントラネットで行った。

## ⑤病院機能評価の更新

- ・平成25年度に病院機能評価の更新を行い、次年度（平成27）に継続した改善活動の報告「期中の確認」があり、今年度はこれに向けた改善活動を展開した。

## 2. 患者サービスの向上

### (1) 診療待ち時間の改善等

- ・12月に外来患者に対して満足度調査を実施。全体の待ち時間について満足と回答した率が平成25年度42.2%→平成26年度42.5%と0.3%上昇、また不満と回答した率は平成25年度13.1%→平成26年度5.8%と7.3%の減少となった。
- ・平成26年度は産婦人科・内科・外科外来を紹介状持参の受診とし紹介状持参のない方は、症状を確認し地域のクリニックを紹介した。
- ・他医療機関へは、紹介状持参であってもできるだけ連携室を通し、待ち時間短縮が計れるよう予約を取り来院するように広報を行った。
- ・当院にて治療後、症状の落ち着いた方は、連携室にてかかりつけ医を案内した。逆紹介率は59.6%となった。
- ・医療機器が充実してきて、さらに業務体制の見直しを図り、検査・手術待機期間の短縮ができている。
- ・CT検査、MRI検査、血管造影検査・治療などはそれぞれ2台の装置を保有しており、通常検査業務を円滑に行い期間短縮に努めている。また緊急時検査も随時対応できる体制をとっている。
- ・質量分析同定装置（細菌）、超音波診断装置（ポータブル、心エコー装置等）の導入により迅速検査報告が図られた。

### (2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ・1階待合ホールの照明を取り替えて、明るく快適な環境へ改修した。
- ・2階西病棟女子トイレの和式を洋式にし、車イスの方も利用できるトイレへ改修した。
- ・利用者へ相談室の場所をわかりやすくするため、1階医事課入口の丸柱を緑色に塗装し、案内をしやすくした。
- ・2階西病棟201室入口にある手洗器を車椅子の方も利用可能な手洗器へ改修した。
- ・3階西病棟陣痛室を清潔で利用しやすい環境へ改修した。
- ・地下2階厨房の空調改修工事を行い、調理場の温度及び湿度管理の精度を向上させ、衛生管理が徹底できるよう環境整備を行った。調理場作業環境を整えることにより、当院の特徴である「癌化学療法患者用無菌食」「小児科患者」「低栄養患者」等対象の食事やミルクを、より安心・安全に提供することが可能となった。
- ・3階屋上庭園については、園芸ボランティアによる毎日の水遣り及びグループによる季節に応じた草花の植替えを行い、緑化推進を行った。
- ・1階栄養相談室の開口している上部を、患者の相談内容やプライバシーを守るため塞ぎ、それに伴い専用のクーラー及び感知器を増設した。
- ・環境整備委員会を中心に敷地内禁煙を継続した。

### (3) 受診者の利便性向上

- ・平成25年9月から、総合窓口と急病センターもクレジットカード払いの適

用を実施し、既に適用している健診センターを含め病院全体がクレジットカード払い可能となり、受診者の利便性が向上した。

(4) ボランティアとの協働によるサービス向上

- ・衛生材料作りボランティアは3名。毎週月、木の2回シーネの作成、ガーゼのセット組みを行った。
- ・小児科では、絵本の読み聞かせ、プレイルームの整理を行った。
- ・音楽ボランティアは5名。毎月2回ペースで通年計23回コンサートを開催した。
- ・園芸ボランティアは6名。3階庭園の水遣り、草木の植え替えを行い、緑化の推進を図った。
- ・定期的にボランティア委員会を開催して意見を拝聴し、活動の拡大に努めた。

(5) 職員の接遇向上

- ・新入職員オリエンテーションで接遇研修を実施した。  
開催日 4月1日 参加人数 38名
- ・コミュニケーション研修会を実施した。  
開催日 3月17日 参加人数 125名
- ・看護補助員必須研修（倫理・接遇）を実施した。  
開催日 6月17日・18日 参加人数 85名

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 事務スタッフの専門性の向上

- ・平成26年度は下記の研修会実施した。研修実績は89名であった。
  - 全日本病院協会DPC分析事業「MEDI-TARGET」操作説明会  
日時：H26.5/14 会場：東京 参加：主査1名
  - 平成26年度医療経営人材育成プログラム ワークショップ参加  
日時：H26.5/23 会場：東京 参加：室長1名
  - 九州医療ソーシャルワーカー研修会第51回大分大会  
日時：H26.11/1～11/2 場所：大分県  
参加：グループ長1名、メディカルソーシャルワーカー1名
- ・平成26年度の学会参加状況  
(総計) 学会数：9 発表演題数：4 参加人数：25名
  - 第56回全日本病院学会  
日時：H26.9/20～9/21 場所：福岡県  
参加：室長1名、主幹1名、主査3名、主事3名、医師事務作業補助者1名
  - 第53回全国自治体病院学会  
日時：H26.10/30～10/31 場所：宮崎県  
参加：グループ長1名、メディカルソーシャルワーカー1名

- ・第16回日本医療マネジメント学会  
日時：H26.6/13～6/14 場所：岡山県  
参加：グループ長1名、主事1名

(2) 予算執行の弾力化と費用節減

- ・出資団体監査を受け、固定資産の管理、物品管理規程等に関する指導を受けた。今後とも、引き続き、指導事項に対する措置回答に基づき、出資団体監査結果を生かして業務改善していきたい。
- ・平成26年度は、採用医薬品の見直しを行い、25品目を採用医薬品から削除、後発医薬品使用率（数量）に関しても約77.4%で目標を達成することができた。平成26年度 後発医薬品使用率（品目）約26.1%。  
〈参考〉全国自治体病院協議会からの資料では、平成26年9月後発医薬品平均使用率16.42%（287病院）
- ・平成26年度は、値引率（総価加重平均）16.61%（前年度15.46%）  
〈参考〉全国自治体病院協議会からの資料では、平成26年9月分平均値引き率13.1%（287病院）
- ・保険材料の適正請求及び適正支払について  
患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事算定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し“漏れなく正しい”レセプト請求の一助として通年業務として取り組んだ。
- ・非保険材料について  
使用頻度の高い約30品目を選定し交渉の結果、前年比で同程度の使用であれば年間約150万円値引きすることが出来た。
- ・適正な在庫管理について  
毎月1回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。
- ・あらたにみずほ銀行・クレディセゾン・NTTドコモを株主とするユーシーカード株式会社とクレジットカード契約（手数料1%）を締結しカード利用者が拡大した。また中国人旅行者の増加に伴い本院を患者として利用する機会が増加すると見込れ、医療保険が適用されず高額となる中国人旅行者の医療費支払のため銀聯（ぎんれん）カードへの加入を検討した。

(3) 収益の確保

- ・病床稼働率89.8%であった。ベッドコントロール室での病床の確保は100%実施できた。

（病床稼働率および診療単価の対前年度実績比較）

区分	平成25年度実績	平成26年度実績
病床稼働率	90.8%	89.8%
入院診療単価	53,895円	55,088円
外来診療単価	15,021円	15,869円

(高度医療機器稼働実績)

検査機器・装置名	平成 25 年度実績	平成 26 年度実績
CT 検査装置	14,932 件	15,462 件
MR I 検査装置	7,073 件	6,644 件
血管造影装置	848 件	1,238 件
R I 核医学装置	925 件	879 件
放射線治療装置リニアック	6,576 件	5,474 件

- ・前年度と同様に後発薬品の積極的採用や精緻で適切な DPC コーディングに取り組んで来たが、機能評価係数Ⅱは前年度と比較して「0.0038」の減となった。(0.0583→0.0545)しかし機能評価係数Ⅱの全国ランキングでは DPC 対象病院 1578 病院中 463 位と平均より上位をキープしている。

診療報酬の請求漏れや減点防止について

- ・診療情報管理士が D P C に係る情報関連チェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。
- ・保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対処した。
- ・コーディング委員会を年 2 回開催し、D P C コーディングの適正化に努めた。
- ・診療データ確認(入力)において、D P C 病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確な D P C コーディングをすることにより増収を図った。
- ・各病棟担当者による、看護師及び医師への診療報酬に関する勉強会等の実施により、診療行為の取り漏れが減少している。
- ・診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し 2 重 3 重チェックを行うことにより診療報酬算定が正確となり査定減に努めた。

平成 26 年度の査定率 0.28% (全国平均 1.37 %)

未収金の防止対策と早期回収に努めるため、以下の取り組みを行った。

- ・未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い、回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無の確認や各種公費、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やメディカルソーシャルワーカーの介入を積極的に働きかけ、未収の発生防止に努めた。
- ・クレジットカード払いの対応を開始した結果、未収金の発生が減少してきている。クレジットカードによる支払率は、全体の 13.6%となっており、クレジットカード払い導入の影響が少なからず効果を上げている。
- ・法律事務所へ引き続き委託を継続した。



### 第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

#### 1 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算 額)
収入			
営業収益	12,424	12,090	△ 334
医業収益	12,119	11,779	△ 340
運営費負担金収益	241	226	△ 15
補助金等収益	64	85	21
営業外収益	89	81	△ 8
運営費負担金収益	3	5	2
有価証券売却益	23	5	△ 18
営業外雑収益	63	71	8
臨時利益	40	18	△ 22
資本収入	785	446	△ 339
運営費負担金収益	95	142	47
長期借入金	690	290	△ 400
その他資本収入	0	14	14
その他の収入	500	0	△ 500
計	13,838	12,635	△ 1,203
支出			
営業費用	11,648	11,651	3
医業費用	11,278	11,296	18
給与費	6,853	6,983	130
材料費	2,460	2,472	12
経費	1,879	1,765	△ 114
研究研修費	86	76	△ 10
一般管理費	370	355	△ 15
営業外費用	7	7	0
臨時損失	50	76	26
資本支出	1,636	767	△ 869
建設改良費	1,170	301	△ 869
償還金	466	466	0
その他支出	1,500	1,400	△ 100
計	14,841	13,901	△ 940

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	12,531	12,365	△ 166
営業収益	12,405	12,209	△ 196
医業収益	12,090	11,907	△ 183
運営費負担金収益	241	231	△ 10
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	64	55	△ 9
資産見返物品受贈額戻入	10	10	0
雑益	0	6	6
営業外収益	86	77	△ 9
運営費負担金収益	3	2	△ 1
有価証券売却益	23	0	△ 23
営業外雑収益	60	75	15
臨時利益	40	79	39
支出の部	12,509	12,295	△ 214
営業費用	12,452	12,209	△ 243
医業費用	12,084	11,858	△ 226
給与費	6,873	6,916	43
材料費	2,425	2,433	8
経費	2,119	1,891	△ 228
減価償却費	586	546	△ 40
研究研修費	81	72	△ 9
一般管理費	368	351	△ 17
営業外費用	7	6	△ 1
臨時損失	50	80	30
純利益	22	70	48
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	22	70	48

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	18,344	17,219	△ 1,125
業務活動による収入	12,531	12,407	△ 124
診療業務による収入	12,119	11,891	△ 228
運営費負担金による収入	244	431	187
補助金等収入	64	62	△ 2
その他の業務活動による収入	104	23	△ 81
投資活動による収入	618	0	△ 618
運営費負担金による収入	95	0	△ 95
その他の投資活動による収入	523	0	△ 523
財務活動による収入	690	290	△ 400
長期借入れによる収入	690	290	△ 400
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	4,505	4,522	17
資金支出	18,344	17,219	△ 1,125
業務活動による支出	11,705	11,595	△ 110
給与費支出	7,113	7,040	△ 73
材料費支出	2,460	2,416	△ 44
その他の業務活動による支出	2,132	2,139	7
投資活動による支出	2,670	1,838	△ 832
有形固定資産の取得による支	1,170	438	△ 732
その他の投資活動による支出	1,500	1,400	△ 100
財務活動による支出	466	512	46
長期借入金の返済による支出	290	290	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	176	176	0
その他の財務活動による支出	0	46	46
次年度への繰越金	3,503	3,274	△ 229

#### 第4 短期借入金の限度額

平成26年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

#### 第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

#### 第6 剰余金の使途

平成26年度は中期計画に定める剰余金の使途として固定資産を取得し、固定資産の取得に充てた長期借入金・移行前地方債償還債務の返済に支出した額365,441,719円を資本剰余金とした。

#### 第7 その他業務運営に関する重要事項

院内災害マニュアルを基に院内防災訓練を1回(6月)行った。また病院建替について、那覇市と基本構想・基本計画(案)を基に勉強会を5回程度行い意見交換と認識の共有化を図った。

#### 第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項

施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額	財 源
医療機器等整備	総額301百万円	那覇市長期借入金等

# 監査報告書

地方独立行政法人那覇市立病院  
理事長 照喜名 重一 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

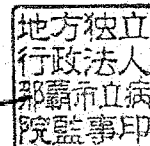
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月22日

地方独立行政法人那覇市立病院

監事

石川 正一



監事

当山 尚孝

